



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 晴哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成27年12月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	85,714	5.2	1,469	47.6	1,610	4.0	989	200.8
27年3月期第2四半期	81,477	2.3	995	31.7	1,548	15.9	328	22.4

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △114百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 2,081百万円 (△14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.29	—
27年3月期第2四半期	1.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	194,012	94,331	46.6
27年3月期	195,754	95,909	46.9

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 90,338百万円 27年3月期 91,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	1.5	4,500	64.1	4,700	24.9	2,800	144.1	12.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	246,939,284 株	27年3月期	246,939,284 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	16,290,907 株	27年3月期	16,280,438 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	230,653,876 株	27年3月期2Q	230,678,558 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得の改善を背景に、設備投資は増加傾向にあり、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部には中国をはじめとする新興国の景気減速の影響が出はじめました。

このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「Future'15」の基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は857億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は14億6千万円（同47.6%増）、経常利益は16億1千万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千万円（同200.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含めていた「食品事業」を区分表示することとしたため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。また、デニム分野も、付加価値素材が順調でした。

一方、ユニフォーム分野及びカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷により低調でしたが、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は454億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億9千万円（同3.0%増）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産・販売台数が減少するなどきびしい状況が続きました。また、中国の子会社におきましても景気減速の影響などにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

この結果、売上高は231億円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業損失7千万円）となりました。

(不動産活用事業)

不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は32億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は16億2千万円（同2.4%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移しました。また、海外は、韓国を中心にアジア向けが低調に推移したものの、米国向けが好調でした。

この結果、売上高は39億円（前年同期比31.7%増）、営業利益は2億円（同20.7%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

基板検査装置は低調に推移しましたが、飲料容器の検査装置は堅調でした。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件もあり好調でした。

この結果、売上高は28億円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2億8千万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け及び製菓向け製品も好調でした。

この結果、売上高は32億円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3億円（同25.9%増）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般に売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により、利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置が堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は38億円（前年同期比88.6%増）、営業損失は2億3千万円（前年同期は営業損失3億8千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は増加しましたが、売上債権や投資有価証券が減少したことなどにより、1,940億円と前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。

負債は、未払法人税等や仕入債務が減少したことなどにより、996億円と前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、943億円と前連結会計年度末に比べ15億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント低下して46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億6千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には199億8千万円（前年同期末は178億6千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、56億6千万円（前年同期比1億8千万円資金増）となりました。これは、法人税等の支払額11億2千万円があったものの、売上債権の減少による資金増36億円や減価償却費の内部留保26億円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、23億8千万円（前年同期比6億7千万円資金減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出24億5千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億5千万円（前年同期比9億1千万円資金増）となりました。これは、配当金の支払額11億5千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	172,000	5,000	5,300	3,000	13.01
今回発表予想(B)	172,000	4,500	4,700	2,800	12.14
増減額(B-A)	0	△500	△600	△200	—
増減率(%)	0.0	△10.0	△11.3	△6.7	—
(ご参考)前年実績 (平成27年3月期通期)	169,527	2,742	3,762	1,146	4.97

②連結業績予想の修正理由

エレクトロニクス及び不動産活用事業は順調に推移すると見込まれますが、繊維及び化成品事業の中国及びブラジルの子会社が市況低迷の影響を受け、また、その他の事業に属しているエンジニアリング事業で工事費が増加することなどにより、上記のとおり平成27年5月8日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	21,001
受取手形及び売掛金	42,714	39,749
有価証券	1	1
商品及び製品	13,454	13,921
仕掛品	8,579	8,667
原材料及び貯蔵品	5,134	5,265
その他	5,771	5,233
貸倒引当金	△300	△317
流動資産合計	93,587	93,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,855	25,191
その他(純額)	28,223	28,832
有形固定資産合計	54,078	54,023
無形固定資産		
	1,034	925
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	41,083
その他	5,601	5,453
貸倒引当金	△1,074	△996
投資その他の資産合計	47,053	45,540
固定資産合計	102,167	100,489
資産合計	195,754	194,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,874	23,661
短期借入金	26,674	28,674
未払法人税等	1,155	723
賞与引当金	1,338	1,355
事業構造改善引当金	46	—
その他	11,093	10,783
流動負債合計	64,183	65,199
固定負債		
長期借入金	3,804	3,621
役員退職慰労引当金	189	160
退職給付に係る負債	11,381	11,368
その他	20,286	19,331
固定負債合計	35,661	34,481
負債合計	99,844	99,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	47,090	46,888
自己株式	△2,974	△2,976
株主資本合計	84,363	84,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,926	14,096
繰延ヘッジ損益	208	△2
為替換算調整勘定	△6,394	△6,768
退職給付に係る調整累計額	△1,259	△1,147
その他の包括利益累計額合計	7,480	6,178
非支配株主持分	4,064	3,993
純資産合計	95,909	94,331
負債純資産合計	195,754	194,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	81,477	85,714
売上原価	69,590	73,100
売上総利益	11,887	12,614
販売費及び一般管理費	10,891	11,144
営業利益	995	1,469
営業外収益		
受取利息	54	77
受取配当金	388	410
持分法による投資利益	21	13
その他	523	287
営業外収益合計	988	789
営業外費用		
支払利息	232	254
特別調査費用	—	212
その他	203	182
営業外費用合計	435	648
経常利益	1,548	1,610
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
関係会社清算益	41	—
固定資産売却益	20	—
特別利益合計	62	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	384	—
厚生年金基金解散損失	136	—
固定資産処分損	111	—
事務所移転費用	17	—
特別損失合計	649	—
税金等調整前四半期純利益	961	1,623
法人税等	592	602
四半期純利益	368	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	989

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	368	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	△829
繰延ヘッジ損益	154	△211
為替換算調整勘定	△236	△499
退職給付に係る調整額	76	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	1,712	△1,435
四半期包括利益	2,081	△414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	△400
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961	1,623
減価償却費	2,748	2,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	54
受取利息及び受取配当金	△442	△488
支払利息	232	254
為替差損益 (△は益)	12	26
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△13
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△4
有形及び無形固定資産除却損	51	27
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△19
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	14	13
関係会社清算損益 (△は益)	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491	3,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,102	△617
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,031	△390
前受金の増減額 (△は減少)	1,261	△613
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	64	30
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△413	△46
その他	△676	349
小計	5,720	6,486
利息及び配当金の受取額	428	512
利息の支払額	△189	△212
法人税等の支払額	△476	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△145	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,023	△2,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	20
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	31
関係会社株式の取得による支出	△72	—
子会社の清算による収入	184	—
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	91	20
補助金の受取額	190	—
その他	△69	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△2,382

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	1,586
長期借入れによる収入	1,000	150
長期借入金の返済による支出	△588	△374
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△32
配当金の支払額	△1,152	△1,152
その他	△575	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,385	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	15,483	17,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,869	19,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	44,752	23,422	3,149	3,015	2,348	2,772	79,460	2,017	81,477	—	81,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	19	82	2	4	0	120	119	240	△240	—
計	44,763	23,441	3,231	3,018	2,352	2,772	79,581	2,136	81,718	△240	81,477
セグメント利益又は損失(△)	476	△74	1,587	168	△60	240	2,337	△389	1,947	△952	995

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△952百万円には、全社費用△955百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	45,494	23,195	3,214	3,973	2,828	3,204	81,911	3,803	85,714	—	85,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	83	0	0	0	113	50	163	△163	—
計	45,507	23,211	3,298	3,973	2,829	3,205	82,024	3,854	85,878	△163	85,714
セグメント利益又は損失(△)	490	△293	1,624	203	287	302	2,615	△239	2,375	△906	1,469

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△906百万円には、全社費用△908百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

25年9月期	4,903
26年9月期	4,761
27年9月期	4,659
26年3月期	4,788
27年3月期	4,628

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (27年9月期 1,183人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

25年9月期	32,522
26年9月期	32,505
27年9月期	32,296
26年3月期	32,258
27年3月期	30,478

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
25年9月期	2,702	2,989
26年9月期	1,823	2,748
27年9月期	2,797	2,609
26年3月期	4,650	6,007
27年3月期	3,592	5,703
28年3月期 (予想)	8,400	5,300

(4) 平成28年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	その他の事業	消去又は全社
売上高	172,000	88,800	48,000	7,500	7,500	6,300	6,700	7,200	—
営業利益	4,500	1,400	500	3,200	500	500	600	△200	△2,000
経常利益	4,700								
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800								

(注) 平成27年10月1日付で「不動産活用事業」の連結子会社が、「その他の事業」に含まれていた連結子会社を吸収合併したことから、「その他の事業」の売上高及び営業利益が減少し、「不動産活用事業」の売上高及び営業利益が同額増加しております。